

調査要領

1. 調査の目的 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供することを目的とする。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 平成20年4月14日(月)～5月9日(金)
4. 調査対象 平成20年度新卒者求人企業と19年度調査対象企業
5. 調査方法 郵送によるアンケート方式
6. 回収方式 発送数1007社 回収数387社 回収率38.4%(前年度36.4%)
回収状況内訳

<企業別・規模別回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	387	47	87	58	94	101
製造・加工	147	5	24	27	46	45
卸・小売業	77	18	10	10	16	23
建設業	63	11	31	6	11	4
金融・保険業	8	-	1	-	-	7
サービス・飲食業	51	6	12	9	13	11
その他の業種	41	7	9	6	8	11

<学歴別・職種別回収数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	265	77	74	77	37
短大卒	198	67	48	48	35
専門卒	208	61	44	66	37
高校卒	251	67	44	64	76

7. 初任給額定義 この場合の初任給額とは、出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。

調査概要

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

平成 20 年 4 月入社の新卒者平均初任給は、大学卒が 189,690 円(前年対比 + 0.4%)、短大卒 170,938 円(前年対比 + 0.1%)、専門卒 170,959 円(前年対比 + 0.1%)、高校卒 159,272 円(前年対比 + 0.7%)となり、昨年に比べ全学歴とも微増したという結果になった。

表 1 学歴別平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	189,690	170,938	170,959	159,272

(2) 業種別・職種別平均初任給額

業種別にみると、「建設業」が大学卒、短大卒、専門卒で最も高く、「その他業種」では高校卒が最も高くなっている。

職種別では「営業・販売職」が大学卒、短大卒、高校卒で最も高く、「技術職」では専門卒が最も高くなっている。

表 2 業種別平均初任給 (単位:円)

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービス・ 飲食業	その他 の業種
大学卒	191,912	187,962	192,248	186,329	183,882	186,046
短大卒	168,979	170,293	180,594	147,233	169,179	171,397
専門卒	168,546	169,221	180,640	127,600	170,496	171,089
高校卒	158,487	159,503	161,513	128,850	154,545	174,216

表 - 3 学歴別・職種別平均初任給 (単位:円)

	事務	営業・ 販売	技術	現業	全体
大学卒	186,416	192,718	192,309	184,267	189,690
短大卒	167,063	174,866	174,325	167,440	170,938
専門卒	167,209	171,446	174,458	168,560	170,959
高校卒	156,758	163,463	161,205	158,905	159,272

(3) 規模別平均初任給額

平均初任給を従業員規模別にみても、高校卒は 100 人以上の規模の企業が最も高くなっており、それ以外の学歴では 50～99 人の規模の企業が最も高くなっている。

表 4 規模別平均初任給額 (単位:円)

	9 人以下	10～29 人	30～49 人	50～99 人	100 人以上
大学卒	178,318	181,555	176,503	189,518	187,213
短大卒	167,286	169,000	170,500	171,070	165,739
専門卒	168,826	170,176	170,500	172,257	168,773
高校卒	161,619	159,706	160,500	157,364	166,499

2. 平均初任給額の推移

(1) 学歴別平均初任給額

過去4年間初任給の推移をみると、平成16年度を100としてみた場合、大学卒が102.2、短大卒が103.0、専門卒が102.9、高校卒が102.2となっており、4年前の水準を若干上回る結果となった。

表 5 学歴別平均初任給額 (単位:円)

		平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
大学卒	全体	189,690	188,919	188,512	189,225	185,553
	男性	-	-	189,961	190,088	188,192
	女性	-	-	186,624	188,048	182,913
短大卒	全体	170,938	170,707	169,574	168,930	166,011
	男性	-	-	171,164	171,218	167,977
	女性	-	-	168,296	166,772	164,044
専門卒	全体	170,959	170,786	169,459	170,451	166,125
	男性	-	-	170,946	170,845	167,256
	女性	-	-	167,765	169,984	164,993
高校卒	全体	159,272	158,172	157,681	158,091	155,768
	男性	-	-	159,019	158,669	157,526
	女性	-	-	156,194	156,177	154,010

(2) 業種別平均初任給額

製造・加工業

表 6 製造・加工業の平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
平成20年度	191,912	168,979	168,546	158,487
平成19年度	189,507	167,213	167,039	155,382

卸・小売業

表 7 卸・小売業の平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
平成20年度	187,962	170,923	169,221	159,503
平成19年度	184,142	169,020	168,411	156,630

建設業

表 8 建設業の平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
平成20年度	192,248	180,594	180,640	161,513
平成19年度	209,478	192,493	192,200	174,108

金融・保険業

表 9 金融・保険業の平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
平成20年度	186,329	147,233	127,600	128,850
平成19年度	186,750	153,017	149,990	129,600

サービス・飲食業

表 10 サービス・飲食業の平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
平成 20 年度	183,882	169,179	170,496	154,545
平成 19 年度	181,403	166,400	163,490	155,305

その他の業種

表 11 その他の業種の平均初任給 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
平成 20 年度	186,046	171,397	171,089	174,216
平成 19 年度	190,809	184,281	184,820	166,591

3. 初任給の傾向

(1) 対前年比初任給の変化

平成 20 年度の初任給額を、前年度(平成 19 年度)より上げたか、または下げたかについては、「上げた」と回答した企業が微減して 17.5%(49 社)。「変わらない」が 81.8%で微増となり、「下げた」と回答した企業は 0.7%(2 社)にとどまった。

表 12 初任給の変化

	平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	49	17.5	56	19.3	41	13.1
下げた	2	0.7	5	1.7	9	2.9
変わらない	229	81.8	229	79.0	264	84.0
合計	280	100.0	290	100.0	314	100.0

(2) 業種別初任給の変化

表 13 業種別初任給の変化

	上げた		変わらない		下げた		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	26	22.8	88	77.2	-	-	114	100.0
卸・小売業	10	17.5	46	80.7	1	1.8	57	100.0
建設業	2	5.3	35	92.1	1	2.6	38	100.0
金融・保険業	-	-	7	100.0	-	-	7	100.0
サービス・飲食業	5	14.3	30	85.7	-	-	35	100.0
その他の業種	6	20.7	23	79.3	-	-	29	100.0
合計	49	17.5	229	81.8	2	0.7	280	100.0

(3) 規模別初任給の変化

表 14 規模別初任給の変化

	上げた		変わらない		下げた		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	-	-	21	91.3	2	8.7	23	100.0
10～29 人	8	18.6	35	81.4	-	-	43	100.0
30～49 人	5	12.8	34	87.2	-	-	39	100.0
50～99 人	15	19.2	63	80.8	-	-	78	100.0
100 人以上	21	21.6	76	78.4	-	-	97	100.0
合計	49	17.5	229	81.8	2	0.7	280	100.0

4. 新卒者採用の動向

(1) 平成20年4月の新卒者採用状況

平成20年4月の新卒者採用状況は、「採用した」と回答した企業が51.4%となり、昨年(57.6%)とやや減少の状況となった。

「採用した」と答えた企業を業種別にみると、昨年同様、金融・保険業が87.5%と最も高く、建設業(30.2%)以外の業種では5割以上の割合となっている。また、規模別では、従業員100人以上が最も高く91.1%で、規模が小さくなるに従い「採用した」割合は低くなっている。

採用状況の推移

表 15 採用状況の推移

	平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	199	51.4	221	57.6	236	57.8	229	57.1	253	55.6
採用しない	188	48.6	163	42.4	172	42.2	172	42.9	202	44.4
合計	387	100.0	384	100.0	408	100.0	401	100.0	455	100.0

業種別採用状況

表 16 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	81	55.1	66	44.9	147	100.0
卸・小売業	40	51.9	37	48.1	77	100.0
建設業	19	30.2	44	69.8	63	100.0
金融・保険業	7	87.5	1	12.5	8	100.0
サービス・飲食業	29	56.9	22	43.1	51	100.0
その他の業種	23	56.1	18	43.9	41	100.0
合計	199	51.4	188	48.6	387	100.0

規模別採用状況

表 17 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	6	12.8	41	87.2	47	100.0
10～29人	14	16.1	73	83.9	87	100.0
30～49人	26	44.8	32	55.2	58	100.0
50～99人	61	64.9	33	35.1	94	100.0
100人以上	92	91.1	9	8.9	101	100.0
合計	199	51.4	188	48.6	387	100.0

(2)平成21年4月(来年度)の新卒者採用予定状況

平成21年4月の新卒者採用予定は、「採用する」と答えた企業が全体の47.3%で昨年の回答(52.6%)より若干の減少で推移している。

採用予定状況

表 18 採用予定状況

	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	183	47.3	202	52.6	216	52.9
採用しない	60	15.5	46	12.0	48	11.8
わからない	132	34.1	123	32.0	137	33.6
その他	-	-	7	1.8	3	0.7
無回答	12	3.1	6	1.6	4	1.0
合計	387	100.0	384	100.0	408	100.0

業種別採用予定状況

表 19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		わからない		その他		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	77	53.8	21	14.7	45	31.5	-	-	143	100.0
卸・小売業	41	54.7	13	7.3	21	28.0	-	-	75	100.0
建設業	12	19.7	18	29.5	31	50.8	-	-	61	100.0
金融・保険業	4	50.0	-	-	4	50.0	-	-	8	100.0
サービス・飲食業	25	52.1	5	10.4	18	37.5	-	-	48	100.0
その他の業種	24	60.0	3	7.5	13	32.5	-	-	40	100.0
合計	183	48.8	60	16.0	132	35.2	-	-	375	100.0

規模別採用予定状況

表 20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		わからない		その他		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	5	11.3	19	43.2	20	45.5	-	-	44	100.0
10～29人	13	15.5	27	32.1	44	52.4	-	-	84	100.0
30～49人	28	50.0	6	10.7	22	39.3	-	-	56	100.0
50～99人	56	60.9	7	7.6	29	31.5	-	-	92	100.0
100人以上	81	81.8	1	1.0	17	17.2	-	-	99	100.0
合計	183	48.8	60	16.0	132	35.2	-	-	375	100.0

(3)平成21年4月(来年度)の新卒者採用予定人数の増減

平成21年4月の新卒採用予定人数を本年度採用人数と比較すると「変わらない」(54.5%)が最も多い。「増やす」が60社で31.7%となり、約3割の企業が採用増を考えているようである。

採用予定人数増減状況

表 21 採用予定人数の増減の推移

	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	60	31.7	76	36.4	77	35.8
減らす	26	13.8	24	11.5	18	8.4
変わらない	103	54.5	109	52.2	120	55.8
合計	189	100	209	100.0	215	100.0

業種別採用予定人数の増減状況

表 22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	27	35.1	8	10.4	42	54.5	77	100.0
卸・小売業	15	34.9	7	16.3	21	48.8	43	100.0
建設業	4	28.6	2	14.3	8	57.1	14	100.0
金融・保険業	1	25.0	2	50.0	1	25.0	4	100.0
サービス・飲食業	7	26.9	3	11.6	16	61.5	26	100.0
その他	6	24.0	4	16.0	15	60.0	25	100.0
全体	60	31.7	26	13.8	103	54.5	189	100.0

規模別採用予定人数の増減状況

表 23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	37.5	1	12.5	4	50.0	8	100.0
10～29人	5	31.2	1	6.3	10	62.5	16	100.0
30～49人	11	39.3	3	10.7	14	50.0	28	100.0
50～99人	18	32.1	9	16.1	29	51.8	56	100.0
100人以上	23	28.4	12	14.8	46	56.8	81	100.0
合計	60	31.7	26	13.8	103	54.5	189	100.0

5. 大学・専門学生のインターンシップ(学生の就業体験)について

(1)インターンシップ受入れについて

大学・専門学生のインターンシップを「受け入れることができる」と回答した企業は37.7%であり、半数以上の62.3%は受け入れることは不可能であるとしている。

表 24 インターンシップ受入れ

	実数	%
受け入れることができる	141	37.7
受け入れることはできない	233	62.3

表 25 業種別状況

	受け入れることができる		受け入れることはできない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	49	34.0	95	66.0	144	100.0
卸・小売業	29	39.2	45	60.8	74	100.0
建設業	16	27.1	43	72.9	59	100.0
金融・保険業	4	50.0	4	50.0	8	100.0
サービス・飲食業	27	55.1	22	44.9	49	100.0
その他の業種	16	40.0	24	60.0	40	100.0
合計	141	37.7	233	62.3	374	100.0

表 26 規模別状況

	受け入れることができる		受け入れることはできない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	13	29.5	31	70.5	44	100
10～29人	26	31.7	56	68.3	82	100
30～49人	24	41.4	34	58.6	58	100
50～99人	30	33.0	61	67.0	91	100
100人以上	48	48.5	51	51.5	99	100
合計	141	37.7	233	62.3	374	100

(2) 受け入れ期間について

企業にとって最も効果がある受け入れ期間は1週間との回答が最も多く、次いで2週間の順となった。

表 27 受け入れ期間

	実数	%
1週間	71	51.1
2週間	27	19.4
3週間	8	5.8
4週間	18	12.9
4週間以上	8	5.8
その他	7	5.0

表 28 業種別受け入れ期間

	1週間		2週間		3週間		4週間		4週間以上		その他	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	24	50.0	11	22.9	4	8.3	5	10.4	3	6.3	1	2.1
卸・小売業	16	55.3	3	10.3	2	6.9	4	10.3	2	6.9	3	10.3
建設業	9	60.0	3	19.9	1	6.7	1	6.7	-	-	1	6.7
金融・保険業	3	75.0	-	-	-	-	1	25.0	-	-	-	-
サービス・飲食業	14	51.9	4	14.8	1	3.7	4	14.8	3	11.1	1	3.7
その他の業種	5	31.2	6	37.5	-	-	4	25.0	-	-	1	6.3

表 29 規模別受け入れ期間

	1週間		2週間		3週間		4週間		4週間以上		その他	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	5	38.4	3	23.1	1	7.7	3	23.1	-	-	1	7.7
10～29人	15	60.0	5	20.0	2	8.0	2	8.0	1	4.0	-	-
30～49人	13	56.6	1	4.3	1	4.3	3	13.0	4	17.5	1	4.3
50～99人	12	40.0	7	23.3	2	6.7	5	16.7	1	3.3	3	10.0
100人以上	26	54.2	11	22.9	2	4.2	5	10.3	2	4.2	2	4.2

(3) 受入れ者の要件について

1. 大学・高校の関係学科出身者であること
2. 入社前提であること
3. 業界に興味があること

(4) 受入れの問題点

社内体制が整っていないとの回答が最も多く、全業種、全規模にわたり傾向は変わらない。また、企業が受け入れる条件の中でも「社内で受け入れ体制を整えてから」との意見が最も多く、「安全管理の問題」や「個人情報の取り扱いによる守秘義務の問題」などもあげている。

表 30 受入れ不可能な理由

	実数	%
社内体制	164	70.7
技術力	13	5.6
受入れ時期・時間	12	5.2
その他	43	18.5
合計	232	100

表 31 業種別受入れ不可能な理由

	社内体制		技術力		受入れ時期・時間		その他		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	69	72.6	7	7.4	4	4.2	15	15.8	95	100
卸・小売業	36	78.3	-	-	3	6.5	7	15.2	46	100
建設業	28	65.1	1	2.3	5	11.7	9	20.9	43	100
金融・保険業	2	50.0	-	-	-	-	2	50.0	4	100
サービス・飲食業	14	66.7	2	9.5	-	-	5	23.8	21	100
その他の業種	15	65.3	3	13.0	-	-	5	21.7	23	100

表 32 規模別受入れ不可能な理由

	社内体制		技術力		受入れ時期・時間		その他		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	24	75.0	1	3.1	2	6.3	5	15.6	32	100
10～29人	41	73.2	5	8.9	3	5.4	7	12.5	56	100
30～49人	23	67.7	2	5.9	1	2.9	8	23.5	34	100
50～99人	43	70.5	3	4.9	3	4.9	12	19.7	61	100
100人以上	33	67.4	2	4.1	3	6.1	11	22.4	49	100

現場の声(インターンを受け入れる上でクリアしなければならない問題点)

1. 社内の教育及び受け入れ体制の問題

- ・人手が足りない
- ・社員数は現在の業務において、ギリギリで構成しているため、インターンシップにかかわる時間は無いと思われる
- ・社内体制の充実(スタッフ・業務の確立)
- ・難しいが現業以外であれば可能
- ・教育担当者の増加が可能ならばできる
- ・短時間では仕事の理解が出来ない
- ・習熟までに時間がかかるため、インターンシップ用の作業が確立すれば可能
- ・社内教育指導が整ったとき
- ・社内の人的、技術的問題による
- ・日々の生産が忙しく対応出来ません
- ・指導、教育できる社内的要因など受入体制
- ・卸売の仕事で短期間では難しい
- ・人員の確保
- ・工場繁忙期以外なら受入可
- ・指導する立場の人がいるようになれば
- ・社内に時間的余裕のある時
- ・専従で教育、指導できる人、就業体験を行なえるだけの余裕がない
- ・時間に余裕があったとき
- ・教育について担当が出来た時
- ・社内に人的余裕ができれば

2. セキュリティの問題

- ・守秘、防犯体制が確立すれば
- ・直接的個人情報取り扱い、現金小切手等の取り扱い部署等設定後
- ・膨大な個人情報があるため
- ・機密事項の取り扱いがあるため
- ・現金の取り扱い

3. 業種・業態・勤務時間の問題

- ・業種の性格上、受け入れは困難
- ・業務に資格が必要
- ・当社の勤務時間に合わせる
- ・業種上、早朝勤務になる
- ・やっってもらう業務他問題が多いため
- ・配送業務が主で労災・交通事故等の問題があるため
- ・接客業で事前にお客様に対する接客マニュアル等勉強が必要なため

4. 業況・景気等の問題

- ・景気回復・売上げ増
- ・業務量の低下

5. 採用関連の問題

- ・入社を前提とする
- ・当社への就職確実性があれば
- ・採用の必要が生じた時期に検討

その他

- ・公設市場の中にあり原則入場は許可を受けた人のみ
- ・建設工事終了後
- ・短期間では難しい
- ・研修しても仕事が覚えられないと思う
- ・就業規則に合わせてもらう
- ・会社の体制が落ち着いてから
- ・災害発生時の企業責任の明確化
- ・安全面の確保